

会 社 名 東日本ハウス株式会社  
 代 表 者 役 職 名 代表取締役社長  
 氏 名 成 田 和 幸  
 コード番号 JASDAQ 1873  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長  
 氏 名 青 菫 雅 肥  
 T E L (019) 624-3261

(訂正) 平成 18 年 10 月期中間決算短信 (連結) 及び  
 平成 18 年 10 月期個別中間財務諸表の概要の一部訂正について

平成 18 年 6 月 22 日に公表いたしました「平成 18 年 10 月期中間決算短信 (連結)」及び「平成 18 年 10 月期個別中間財務諸表の概要」の内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。なお、訂正箇所は下線を付しております。

記

I. 訂正理由

平成 17 年 10 月期、当社退職給付債務額の計算に使用したデータの錯誤が判明したため、今般同債務額の再計算を実施した結果、平成 17 年 10 月期決算及び平成 18 年 10 月期中間決算短信 (連結) 及び平成 18 年 10 月期個別中間財務諸表の概要につき訂正がありましたのでお知らせいたします。

平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (連結) [P1]

【訂正前】

1. 18 年 4 月中間期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 4 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 4 月中間期	25,113	(△ 14.2)	<u>△1,796</u>	( - )	<u>△2,390</u>	( - )
17 年 4 月中間期	29,262	(△ 9.0)	△2,691	( - )	△3,522	( - )
17 年 10 月期	78,151	(△ 12.1)	<u>3,126</u>	( <u>64.1</u> )	<u>2,151</u>	( <u>173.9</u> )

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18 年 4 月中間期	<u>△4,499</u>	( - )	<u>△84 50</u>		-	-
17 年 4 月中間期	△4,215	( - )	△117 35		-	-
17 年 10 月期	<u>△8,186</u>	( - )	<u>△227 91</u>		-	-

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 4 月中間期 △169 百万円 17 年 4 月中間期 △91 百万円 17 年 10 月期 △66 百万円

2. 期中平均株式数 (連結)

(普通株式) 18 年 4 月中間期 44,579,092 株 17 年 4 月中間期 35,921,978 株 17 年 10 月期 35,918,535 株

(優先株式) 18 年 4 月中間期 8,674,033 株 17 年 4 月中間期 - 株 17 年 10 月期 - 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 4 月中間期	<u>65,510</u>	<u>3,276</u>	<u>5.0</u>	<u>22 83</u>
17 年 4 月中間期	77,775	7,730	9.9	215 23
17 年 10 月期	<u>70,673</u>	<u>3,771</u>	<u>5.3</u>	<u>105 02</u>

(注) 期末発行済株式数 (連結)

(普通株式) 18 年 4 月中間期 45,903,286 株 17 年 4 月中間期 35,918,736 株 17 年 10 月期 35,909,186 株

(優先株式) 18 年 4 月中間期 10,000,000 株 17 年 4 月中間期 - 株 17 年 10 月期 - 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	△6,092	1,828	5,240	1,844
17年4月中間期	△5,973	△38	5,613	969
17年10月期	3,079	1,023	△4,608	862

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 【訂正後】

## 1. 18年4月中間期の連結業績(平成17年11月1日～平成18年4月30日)

## (1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18年4月中間期	25,113 (△14.2)	△1,835 (—)	△2,429 (—)
17年4月中間期	29,262 (△9.0)	△2,691 (—)	△3,522 (—)
17年10月期	78,151 (△12.1)	2,500 (31.3)	1,525 (94.2)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
18年4月中間期	△4,791 (—)	△89.98	—
17年4月中間期	△4,215 (—)	△117.35	—
17年10月期	△8,559 (—)	△238.30	—

(注) 1. 持分法投資損益 18年4月中間期 △169百万円 17年4月中間期 △91百万円 17年10月期 △66百万円

## 2. 期中平均株式数(連結)

(普通株式) 18年4月中間期 44,579,092株 17年4月中間期 35,921,978株 17年10月期 35,918,535株  
(優先株式) 18年4月中間期 8,674,033株 17年4月中間期 —株 17年10月期 —株

## 3. 会計処理の方法の変更 無

## 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年4月中間期	65,511	2,611	4.0	10.93
17年4月中間期	77,775	7,730	9.9	215.23
17年10月期	70,940	3,398	4.8	94.63

## (注) 期末発行済株式数(連結)

(普通株式) 18年4月中間期 45,903,286株 17年4月中間期 35,918,736株 17年10月期 35,909,186株  
(優先株式) 18年4月中間期 10,000,000株 17年4月中間期 —株 17年10月期 —株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年4月中間期	△6,092	1,828	5,240	1,844
17年4月中間期	△5,973	△38	5,613	969
17年10月期	3,079	1,023	△4,608	862

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 2社 持分法適用関連会社数 2社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

## 経営成績及び財政状態

### 経営成績

#### 1. 当期の概況

##### (1) 業績全般に関する概況

###### 【訂正前】

当上半期のわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした雇用環境や所得の改善もみられ景気は、緩やかな回復傾向にあるものの原油価格等ならびに原材料の高騰や長期金利の上昇懸念もあり、依然、景気の先行きは不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、貸家・分譲が住宅着工戸数の全体を下支える中、当社主力事業の戸建持家住宅においては、依然として低調で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより当期より守りから攻めの経営に転換し経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高 25,113 百万円(対前年同期比 14.2%減)となり、利益については、経常損失 2,390 百万円、中間純損失 4,499 百万円となりました。

###### 【訂正後】

当上半期のわが国経済は、堅調な企業収益の改善を背景とした雇用環境や所得の改善もみられ景気は、緩やかな回復傾向にあるものの原油価格等ならびに原材料の高騰や長期金利の上昇懸念もあり、依然、景気の先行きは不透明感を払拭するには至りませんでした。

住宅業界におきましては、貸家・分譲が住宅着工戸数の全体を下支える中、当社主力事業の戸建持家住宅においては、依然として低調で推移しました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進するとともに、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより当期より守りから攻めの経営に転換し経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高 25,113 百万円(対前年同期比 14.2%減)となり、利益については、経常損失 2,429 百万円、中間純損失 4,791 百万円となりました。

(2) 部門別営業概況

【訂正前】

<住宅事業>

住宅事業におきましては、平成 18 年初年度とした中期計画「未来 3 ヶ年計画」を推進する施策として、機構改革を行ない平成 17 年 11 月より 5 事業部体制①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」がスタートしました。5 事業部体制のそれぞれの事業部を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、体制を構築してまいりました。新商品といたしましては、6 つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを追及し日本の風土に最も相応しい「檜」やオリジナルタイルなど厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華（はな）』シリーズ」発売いたしました。また、「J エポック事業部」の営業拠点 10 ヶ所開設し受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減の取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当上半期の住宅事業の受注高 29,031 百万円（対前年同期比 1.3%減）となりました。なお、当事業の売上高は 19,915 百万円（対前年同期比 9.6%減）となり、営業損失は 1,101 百万円となりました。

【訂正後】

<住宅事業>

住宅事業におきましては、平成 18 年初年度とした中期計画「未来 3 ヶ年計画」を推進する施策として、機構改革を行ない平成 17 年 11 月より 5 事業部体制①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」がスタートしました。5 事業部体制のそれぞれの事業部を構築するために人材の採用・育成と組織力の強化を図り、体制を構築してまいりました。新商品といたしましては、6 つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを追及し日本の風土に最も相応しい「檜」やオリジナルタイルなど厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華（はな）』シリーズ」発売いたしました。また、「J エポック事業部」の営業拠点 10 ヶ所開設し受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、新技術の開発により施工技術・施工能力、品質の向上を図り工期の短縮・原価の低減の取り組むことにより、経営効率化を推進し業務改善、企業体質の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当上半期の住宅事業の受注高 29,031 百万円（対前年同期比 1.3%減）となりました。なお、当事業の売上高は 19,915 百万円（対前年同期比 9.6%減）となり、営業損失は 1,138 百万円となりました。

## 財政状態

## 1. キャッシュ・フローの状況

## 【訂正前】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 6,092 百万円減少、投資活動及び財務活動により 7,069 百万円増加、新規連結に伴い 5 百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、981 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,844 百万円（前連結会計期間は 862 百万円）となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 6,092 百万円となりました。これは、売上債権の減少 2,111 百万円、未成工事受入金の増加 2,269 百万円があったものの、税金等調整前中間純損失が 3,595 百万円、仕入債務の減少 4,499 百万円、事業整理損失引当金の減少 2,454 百万円があったことなどによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は 1,828 百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入 2,922 百万円と貸付による支出 1,079 百万円が主たる要因であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5,240 百万円となりました。これは、短期借入金の減少 2,079 百万円や長期借入金の返済 2,843 百万円、また社債の償還 800 百万円がありましたが、長期借入による収入 6,964 百万円、株式の発行による収入 4,000 百万円などによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年4月中間期	平成17年4月中間期	平成17年10月期
株主資本比率 (%)	5.0	9.9	5.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	29.7	9.8	13.5
債務償還年数 (年)	—	—	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.0

(注) 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 当中間期及び前中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## 【訂正後】

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により 6,092 百万円減少、投資活動及び財務活動により 7,069 百万円増加、新規連結に伴い 5 百万円増加となり、前連結会計年度と比べ、981 百万円増加し、当中間連結会計期間末には 1,844 百万円（前連結会計期間は 862 百万円）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は 6,092 百万円となりました。これは、売上債権の減少 2,111 百万円、未成工事受入金の増加 2,269 百万円があったものの、税金等調整前中間純損失が 3,633 百万円、仕入債務の減少 4,499 百万円、事業整理損失引当金の減少 2,454 百万円があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は 1,828 百万円となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入 2,922 百万円と貸付による支出 1,079 百万円が主たる要因であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、5,240 百万円となりました。これは、短期借入金の減少 2,079 百万円や長期借入金の返済 2,843 百万円、また社債の償還 800 百万円がありましたが、長期借入による収入 6,964 百万円、株式の発行による収入 4,000 百万円などによるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次の通りであります。

	平成18年4月中間期	平成17年4月中間期	平成17年10月期
株主資本比率（％）	4.0	9.9	4.8
時価ベースの株主資本比率（％）	29.7	9.8	13.5
債務償還年数（年）	—	—	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	3.0

（注） 1. 株主資本比率：株主資本／総資産

2. 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

（1）各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

（3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

（4）当中間期及び前中間期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしていません。

## 中間連結財務諸表等

## 【訂正前】

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 4 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 4 月 30 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I. 流動資産						
現金預金 ※1	2,575		2,484		1,569	
受取手形・完成工事未収入金等 ※1	2,335		1,437		3,549	
有価証券	314		—		—	
未成工事支出金	5,010		4,501		3,632	
その他たな卸資産	5,342		5,390		4,047	
繰延税金資産	733		1,264		1,923	
その他 ※1	3,428		2,911		3,442	
貸倒引当金	△ 491		△ 262		△ 291	
流動資産合計	19,248	24.7	17,727	27.1	17,871	25.3
II. 固定資産						
有形固定資産						
建物・構築物 ※1	43,046		42,062		42,411	
機械・運搬具・備品 ※1	8,996		8,952		8,998	
土地 ※1	15,774		13,166		15,801	
その他	364		230		130	
減価償却累計額 ※3	△ 25,739		△ 26,749		△ 25,989	
有形固定資産合計	42,442		37,661		41,352	
無形固定資産	561		413		545	
投資その他の資産						
投資有価証券	504		475		473	
長期貸付金 ※1	5,500		5,540		5,656	
破産債権・更生債権等	2,150		2,127		2,127	
繰延税金資産	7,880		4,361		4,576	
その他	2,087		1,889		2,179	
貸倒引当金	△ 2,602		△ 4,686		△ 4,109	
投資その他の資産合計	15,522		9,708		10,904	
固定資産合計	58,526	75.3	47,783	72.9	52,802	74.7
資産合計	77,775	100.0	65,510	100.0	70,673	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成 17 年 4 月 30 日)		(平成 18 年 4 月 30 日)		(平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)								
I. 流 動 負 債								
工事未払金等	6,821		6,538		11,037			
短期借入金 ※1	20,152		13,995		15,711			
一年内償還予定の社債	1,600		1,600		1,600			
未成工事受入金	6,389		6,655		4,385			
賞与引当金	632		539		625			
完成工事補償引当金	279		243		258			
その他の ※1	2,959		2,452		3,300			
流動負債合計	38,835	50.0	32,024	48.9	36,918	52.2		
II. 固 定 負 債								
社 債	4,400		2,800		3,600			
長期借入金 ※1	23,413		22,194		18,435			
退職給付引当金	2,334		1,042		1,143			
役員退職慰労引当金	498		491		514			
事業整理損失引当金	—		3,188		5,733			
その他の	562		483		542			
固定負債合計	31,209	40.1	30,199	46.1	29,969	42.4		
負債合計	70,044	90.1	62,224	95.0	66,887	94.6		
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	9	0.0	14	0.1		
(資本の部)								
I. 資 本 金	7,873	10.1	5,873	9.0	7,873	11.1		
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.0	3,412	5.2	6,189	8.8		
III. 利 益 剰 余 金	△ 6,341	△8.2	△ 6,037	△9.2	△ 10,311	△14.6		
IV. その他有価証券評価差額金	17	0.0	41	0.0	31	0.0		
V. 自 己 株 式	△ 9	△0.0	△ 13	△0.0	△ 11	△0.0		
資本合計	7,730	9.9	3,276	5.0	3,771	5.3		
負債、少数株主持分及び資本合計	77,775	100.0	65,510	100.0	70,673	100.0		



## 【訂正後】

## 1. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成 17 年 4 月 30 日)		(平成 18 年 4 月 30 日)		(平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%		%
I. 流 動 資 産								
現 金 預 金 ※1	2,575		2,484		1,569			
受取手形・完成工事未収入金等 ※1	2,335		1,437		3,549			
有 価 証 券	314		—		—			
未 成 工 事 支 出 金	5,010		4,502		3,647			
そ の 他 た な 卸 資 産	5,342		5,389		4,045			
繰 延 税 金 資 産	733		1,264		1,923			
そ の 他 ※1	3,428		2,911		3,442			
貸 倒 引 当 金	△ 491		△ 262		△ 291			
流 動 資 産 合 計	19,248	24.7	17,728	27.1	17,885	25.2		
II. 固 定 資 産								
有 形 固 定 資 産								
建 物 ・ 構 築 物 ※1	43,046		42,062		42,411			
機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品 ※1	8,996		8,952		8,998			
土 地 ※1	15,774		13,166		15,801			
そ の 他	364		230		130			
減 価 償 却 累 計 額 ※3	△ 25,739		△ 26,749		△ 25,989			
有 形 固 定 資 産 合 計	42,442		37,660		41,352			
無 形 固 定 資 産	561		413		545			
投 資 そ の 他 の 資 産								
投 資 有 価 証 券	504		475		473			
長 期 貸 付 金 ※1	5,500		5,540		5,656			
破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,150		2,127		2,127			
繰 延 税 金 資 産	7,880		4,361		4,829			
そ の 他	2,087		1,889		2,178			
貸 倒 引 当 金	△ 2,602		△ 4,686		△ 4,109			
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	15,522		9,708		11,156			
固 定 資 産 合 計	58,526	75.3	47,782	72.9	53,054	74.8		
資 産 合 計	77,775	100.0	65,511	100.0	70,940	100.0		

(単位：百万円)

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
			(平成 17 年 4 月 30 日)		(平成 18 年 4 月 30 日)		(平成 17 年 10 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)								
I. 流 動 負 債		%		%		%		%
工事未払金等	6,821		6,538		11,037			
短期借入金 ※1	20,152		13,995		15,711			
一年内償還予定の社債	1,600		1,600		1,600			
未成工事受入金	6,389		6,655		4,385			
賞与引当金	632		539		625			
完成工事補償引当金	279		243		258			
その他の ※1	2,959		2,452		3,300			
流動負債合計	38,835	50.0	32,024	48.9	36,918	52.0		
II. 固 定 負 債								
社債	4,400		2,800		3,600			
長期借入金 ※1	23,413		22,194		18,435			
退職給付引当金	2,334		1,708		1,782			
役員退職慰労引当金	498		491		514			
事業整理損失引当金	—		3,188		5,733			
その他の	562		483		542			
固定負債合計	31,209	40.1	30,865	47.1	30,608	43.2		
負債合計	70,044	90.1	62,890	96.0	67,526	95.2		
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	9	0.0	14	0.0		
(資本の部)								
I. 資 本 金	7,873	10.1	5,873	9.0	7,873	11.1		
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.0	3,412	5.2	6,189	8.7		
III. 利 益 剰 余 金	△ 6,341	△8.2	△ 6,702	△10.2	△ 10,685	△15.0		
IV. その他有価証券評価差額金	17	0.0	41	0.0	31	0.0		
V. 自 己 株 式	△ 9	△0.0	△ 13	△0.0	△ 11	△0.0		
資本合計	7,730	9.9	2,611	4.0	3,398	4.8		
負債、少数株主持分及び資本合計	77,775	100.0	65,511	100.0	70,940	100.0		

【訂正前】

## 2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売上高 ※1	29,262	100.0	25,113	100.0	78,151	100.0
II. 売上原価	21,263	72.7	17,248	68.7	54,890	70.2
売上総利益	7,999	27.3	7,865	31.3	23,261	29.8
III. 販売費及び一般管理費 ※2	10,690	36.5	9,661	38.5	20,134	25.8
営業利益(△損失)	△ 2,691	△9.2	△ 1,796	△7.2	3,126	4.0
IV. 営業外収益	133	0.5	147	0.6	299	0.4
受取利息	75		78		149	
その他の	58		69		150	
V. 営業外費用	964	3.3	742	2.9	1,274	1.6
支払利息	496		523		1,000	
持分法による投資損失	91		169		66	
貸倒引当金繰入額	192		—		157	
その他の	182		49		50	
経常利益(△損失)	△ 3,522	△12.0	△ 2,390	△9.5	2,151	2.8
VI. 特別利益	22	0.1	916	3.6	464	0.6
固定資産売却益	2		916		7	
貸倒引当金戻入益	0		—		—	
投資有価証券売却益	19		0		19	
退職給付制度終了利益	—		—		438	
VII. 特別損失	134	0.5	2,120	8.4	7,988	10.3
固定資産売却損	3		0		51	
固定資産除却損	51		32		101	
投資有価証券評価損	—		2		—	
販売用不動産評価損	8		—		8	
貸倒引当金繰入額	—		500		1,026	
未成分譲土地評価損	—		—		200	
事業整理損失	—		—		6,408	
退職給付会計基準変更時差異償却額	71		—		163	
過年度数理計算上の差異一括償却額	—		—		28	
減損損失 ※3	—		1,584		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益(△損失)	△ 3,634	△12.4	△ 3,595	△14.3	△ 5,372	△6.9
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	43	0.2	120	0.2
法人税等調整額	574	2.0	867	3.4	2,679	3.4
少数株主利益(△損失)	—	—	△ 6	△0.0	14	0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 4,215	△14.4	△ 4,499	△17.9	△ 8,186	△10.5

## 【訂正後】

## 2. 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		(自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I. 売上高 ※1	29,262	100.0	25,113	100.0	78,151	100.0
II. 売上原価	21,263	72.7	17,265	68.7	55,007	70.4
売上総利益	7,999	27.3	7,848	31.3	23,144	29.6
III. 販売費及び一般管理費 ※2	10,690	36.5	9,684	38.6	20,643	26.4
営業利益(△損失)	△ 2,691	△9.2	△ 1,835	△7.3	2,500	3.2
IV. 営業外収益	133	0.5	147	0.6	299	0.4
受取利息	75		78		149	
その他の	58		69		150	
V. 営業外費用	964	3.3	742	3.0	1,274	1.6
支払利息	496		523		1,000	
持分法による投資損失	91		169		66	
貸倒引当金繰入額	192		—		157	
その他の	182		49		50	
経常利益(△損失)	△ 3,522	△12.0	△ 2,429	△ 9.7	1,525	2.0
VI. 特別利益	22	0.1	916	3.6	464	0.6
固定資産売却益	2		916		7	
貸倒引当金戻入益	0		—		—	
投資有価証券売却益	19		0		19	
退職給付制度終了利益	—		—		438	
VII. 特別損失	134	0.5	2,120	8.4	7,988	10.3
固定資産売却損	3		0		51	
固定資産除却損	51		32		101	
投資有価証券評価損	—		2		—	
販売用不動産評価損	8		—		8	
貸倒引当金繰入額	—		500		1,026	
未成分譲土地評価損	—		—		200	
事業整理損失	—		—		6,408	
退職給付会計基準変更時差異償却額	71		—		163	
過年度数理計算上の差異一括償却額	—		—		28	
減損損失 ※3	—		1,584		—	
税金等調整前 中間(当期)純利益(△損失)	△ 3,634	△12.4	△ 3,633	△14.5	△ 5,998	△7.7
法人税、住民税及び事業税	6	0.0	43	0.2	120	0.2
法人税等調整額	574	2.0	1,120	4.4	2,426	3.1
少数株主利益(△損失)	—	—	△ 6	△ 0.0	14	0.0
中間(当期)純利益(△損失)	△ 4,215	△14.4	△ 4,791	△19.1	△ 8,559	△11.0

## 【訂正前】

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		6,910		6,189		6,910
II. 資本剰余金増加高 増資による新株発行	—	—	2,000	2,000	—	—
III. 資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額	720	720	4,777	4,777	720	720
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高		6,189		3,412		6,189
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		△ 2,845		△ 10,311		△ 2,845
II. 利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額 資本金取崩による利益剰余金増加高	720 —	720	4,777 4,000	8,777	720 —	720
III. 利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	4,215 —	4,215	4,499 3	4,503	8,186 —	8,186
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 6,341		△ 6,037		△ 10,311

## 【訂正後】

## 3. 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
I. 資本剰余金期首残高		6,910		6,189		6,910
II. 資本剰余金増加高 増資による新株発行	—	—	2,000	2,000	—	—
III. 資本剰余金減少高 利益剰余金への振替額	720	720	4,777	4,777	720	720
IV. 資本剰余金中間期末(期末)残高		6,189		3,412		6,189
(利益剰余金の部)						
I. 利益剰余金期首残高		△ 2,845		△ 10,685		△ 2,845
II. 利益剰余金増加高 資本剰余金からの振替額 資本金取崩による利益剰余金増加高	720 —	720	4,777 4,000	8,777	720 —	720
III. 利益剰余金減少高 中間(当期)純損失 連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	4,215 —	4,215	4,791 3	4,795	8,559 —	8,559
IV. 利益剰余金中間期末(期末)残高		△ 6,341		△ 6,702		△ 10,685

【訂正前】

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△	3,634	△	3,595	△	5,372
減価償却費		977		742		1,954
減損損失		—		1,584		—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		410		1,297		1,716
賞与引当金の増加・減少(△)額	△	74	△	86	△	81
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		118	△	123	△	1,056
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		—	△	2,454		5,733
受取利息及び受取配当金	△	75	△	78	△	149
支払利息		496		523		1,000
投資有価証券関連損益	△	19		2	△	19
持分法による投資損失		91		169		66
有形固定資産関連損益		52	△	883		146
販売用不動産評価損		8		—		8
売上債権の減少・増加(△)額		3,395		2,111		2,181
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	383	△	840		994
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額	△	869	△	1,343		399
仕入債務の増加・減少(△)額	△	7,290	△	4,499	△	3,074
未成工事受入金の増加・減少(△)額		2,054		2,269		50
未払消費税等の増加・減少(△)額	△	71	△	130	△	78
その他の	△	534	△	157	△	282
小計	△	5,347	△	5,490		4,137
利息及び配当金の受取額		23		33		95
利息の支払額	△	519	△	533	△	1,016
法人税等の支払額	△	130	△	102	△	137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	5,973	△	6,092		3,079
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の純増減額	△	48		66		850
有価証券の純増減額	△	9		—		305
有形・無形固定資産の取得による支出	△	338	△	529	△	543
有形・無形固定資産の売却による収入		147		2,922		418
投資有価証券の取得による支出		—		—	△	37
投資有価証券の売却による収入		20		1		121
貸付による支出	△	118	△	1,079	△	514
貸付金の回収による収入		243		218		483
保険積立金解約収入		69		84		69
その他の	△	4		144	△	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	38		1,828		1,023
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額	△	8,881	△	2,079	△	13,885
長期借入による収入		18,500		6,964		21,051
長期借入金の返済による支出	△	3,203	△	2,843	△	10,170
社債の償還による支出	△	800	△	800	△	1,600
株式の発行による収入		—		4,000		—
自己株式取得による支出	△	1	△	1	△	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,613		5,240	△	4,608
IV. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	398		976	△	505
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,368		862		1,368
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		5		—
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		969		1,844		862

## 【訂正後】

## 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度の要約
	(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)		(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)		キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損失(△)	△	3,634	△	3,633	△ 5,998
減価償却費		977		742	1,954
減損損失		—		1,584	—
貸倒引当金の増加・減少(△)額		410		1,297	1,716
賞与引当金の増加・減少(△)額	△	74	△	86	△ 81
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		118	△	97	△ 416
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		—	△	2,454	5,733
受取利息及び受取配当金	△	75	△	78	△ 149
支払利息		496		523	1,000
投資有価証券関連損益	△	19		2	△ 19
持分法による投資損失		91		169	66
有形固定資産関連損益		52	△	883	146
販売用不動産評価損		8		—	8
売上債権の減少・増加(△)額		3,395		2,111	2,181
未成工事支出金の減少・増加(△)額	△	383	△	827	979
その他のたな卸資産の減少・増加(△)額	△	869	△	1,344	401
仕入債務の増加・減少(△)額	△	7,290	△	4,499	△ 3,074
未成工事受入金の増加・減少(△)額		2,054		2,269	50
未払消費税等の増加・減少(△)額	△	71	△	130	△ 78
その他の	△	534	△	157	△ 282
小計	△	5,347	△	5,490	4,137
利息及び配当金の受取額		23		33	95
利息の支払額	△	519	△	533	△ 1,016
法人税等の支払額	△	130	△	102	△ 137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	5,973	△	6,092	3,079
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の純増減額	△	48		66	850
有価証券の純増減額	△	9		—	305
有形・無形固定資産の取得による支出	△	338	△	529	△ 543
有形・無形固定資産の売却による収入		147		2,922	418
投資有価証券の取得による支出		—		—	△ 37
投資有価証券の売却による収入		20		1	121
貸付による支出	△	118	△	1,079	△ 514
貸付金の回収による収入		243		218	483
保険積立金解約収入		69		84	69
その他の	△	4		144	△ 129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	38		1,828	1,023
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額	△	8,881	△	2,079	△ 13,885
長期借入による収入		18,500		6,964	21,051
長期借入金の返済による支出	△	3,203	△	2,843	△ 10,170
社債の償還による支出	△	800	△	800	△ 1,600
株式の発行による収入		—		4,000	—
自己株式取得による支出	△	1	△	1	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,613		5,240	△ 4,608
IV. 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△	398		976	△ 505
V. 現金及び現金同等物の期首残高		1,368		862	1,368
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—		5	—
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		969		1,844	862

## 【訂正前】

## 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 709 百万円 従業員給料手当 3,224 賞与引当金繰入額 384 退職給付費用 265 役員退職慰労引当金繰入額 7 賃借料 1,618 減価償却費 792	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 417 百万円 従業員給料手当 3,127 賞与引当金繰入額 360 退職給付費用 91 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 1,344 減価償却費 703 貸倒引当金繰入額 63	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 <u>△232</u> 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576

## 【訂正後】

## 注記事項

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕		前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 709 百万円 従業員給料手当 3,224 賞与引当金繰入額 384 退職給付費用 265 役員退職慰労引当金繰入額 7 賃借料 1,618 減価償却費 792	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 417 百万円 従業員給料手当 3,127 賞与引当金繰入額 360 退職給付費用 <u>113</u> 役員退職慰労引当金繰入額 23 賃借料 1,344 減価償却費 703 貸倒引当金繰入額 63	※2	販管費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費 1,038 百万円 従業員給料手当 6,954 賞与引当金繰入額 405 退職給付費用 <u>276</u> 役員退職慰労引当金繰入額 34 賃借料 3,066 減価償却費 1,576



平成18年10月期 中間決算短信(連結) [P21]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

【訂正前】

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,915	4,601	548	47	25,113	—	25,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	12	—	16	(16)	—
計	19,915	4,605	561	47	25,129	(16)	25,113
営業費用	21,017	4,546	715	14	26,293	616	26,910
営業利益 (又は営業損失)	(1,101)	58	(153)	32	(1,164)	(632)	(1,796)

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,303	9,736	4,919	47	74,008	1,016	75,024
営業利益 (又は営業損失)	4,957	139	(1,004)	89	4,182	(1,055)	3,126

【訂正後】

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日至平成18年4月30日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	19,915	4,601	548	47	25,113	—	25,113
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3	12	—	16	(16)	—
計	19,915	4,605	561	47	25,129	(16)	25,113
営業費用	21,054	4,546	715	14	26,331	617	26,949
営業利益 (又は営業損失)	(1,138)	58	(153)	32	(1,201)	(634)	(1,835)

前連結会計年度(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

(単位:百万円)

	住 宅 事 業	ホ テ ル 事 業	ビ ー ル ・ 飲 料 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,901	9,736	4,919	47	74,606	1,045	75,651
営業利益 (又は営業損失)	4,359	139	(1,004)	89	3,584	(1,083)	2,500

平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (連結) [P22]

【訂正前】

(注) 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位: 百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	475	<u>631</u>	<u>1,055</u>	主なものは親会社の総務部等管理 部門に係る費用であります。

【訂正後】

(注) 2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (単位: 百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の金額	475	<u>632</u>	<u>1,083</u>	主なものは親会社の総務部等管理 部門に係る費用であります。

平成 18 年 10 月期 中間決算短信 (連結) [P25]

【訂正前】

(1 株当たり情報)

前 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当 中 間 連 結 会 計 期 間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
1 株当たり純資産額 215 円 23 銭	1 株当たり純資産額 <u>22 円 83 銭</u>	1 株当たり純資産額 <u>105 円 02 銭</u>
1 株当たり中間純損失 117 円 35 銭	1 株当たり中間純損失 <u>84 円 50 銭</u>	1 株当たり当期純損失 <u>227 円 91 銭</u>
潜在株式調整後 1 株当たり中間純 利益については、中間純損失を計上 しているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり中間純 利益については、中間純損失を計上 しているため記載しておりません。  1 株当たり純資産額については、期末 純資産から「期末優先株式×200 円」 を控除した金額を普通株式及び普通 株式と同等の株式の中間期末発行済 株式数（「自己株式」を除く）で除 して計算しております。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純 利益については、当期純損失を計上 しているため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純損失又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 4 月 30 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 4 月 30 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日 〕
中間 (当期) 純損失 (百万円)	4,215	<u>4,499</u>	<u>8,186</u>
普通株主及び普通株主と 同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式 に係る中間 (当期) 純損失 (百万円)	4,215	<u>4,499</u>	<u>8,186</u>
普通株式及び普通株式と同等の株式 の期中平均株式数の種別別の内訳			
普通株式	35,921,978	44,579,092	35,918,535
A種優先株式	—	8,674,033	—
(株)			
普通株式及び普通株式と同等の株式 の期中平均株式数	35,921,978	53,253,125	35,918,535
(株)			

【訂正後】

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
1株当たり純資産額 215円23銭	1株当たり純資産額 <u>10円93銭</u>	1株当たり純資産額 <u>94円63銭</u>
1株当たり中間純損失 117円35銭	1株当たり中間純損失 <u>89円98銭</u>	1株当たり当期純損失 <u>238円30銭</u>
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間純損失を計上しているため記載しておりません。  1株当たり純資産額については、期末純資産から「期末優先株式×200円」を控除した金額を普通株式及び普通株式と同等の株式の中間期末発行済株式数（「自己株式」を除く）で除して計算しております。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は中間純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自平成16年11月1日 至平成17年4月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成17年11月1日 至平成18年4月30日〕	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕
中間(当期)純損失 (百万円)	4,215	<u>4,791</u>	<u>8,559</u>
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る中間(当期)純損失 (百万円)	4,215	<u>4,791</u>	<u>8,559</u>
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳			
普通株式	35,921,978	44,579,092	35,918,535
A種優先株式	—	8,674,033	—
(株)			
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	35,921,978	53,253,125	35,918,535